

## 4-2-2 社会的状況

### (1) 人口及び産業の状況

#### 1) 人口の推移

神奈川県及び対象事業実施区域を含む周辺市区町村の平成12年から平成24年までの12年間の人口推移を表4-2-2-1に、年齢3区分別人口割合を表4-2-2-2に示す。

対象事業実施区域に係る川崎市・横浜市・相模原市はいずれも政令指定都市であり、それぞれ人口の増加傾向を示しており、神奈川県全体でも、増加傾向が見られる。また、愛川町・清川村は、ほぼ横ばいの傾向を示している。

**表 4-2-2-1 人口の推移**

(各年10月1日現在)

(単位：人)

地域	平成12年	平成17年	平成22年	平成24年
川崎市	1,249,905	1,327,011	1,425,512	1,439,164
中原区	198,300	210,543	233,925	236,629
高津区	182,112	201,792	217,360	221,364
宮前区	200,040	207,895	218,867	222,362
多摩区	196,637	205,389	213,894	213,375
麻生区	142,238	153,101	169,926	172,223
横浜市	3,426,651	3,579,628	3,688,773	3,697,006
青葉区	270,044	295,603	304,297	306,738
相模原市	681,150	701,630	717,544	719,709
中央区			266,988	267,299
緑区			176,192	177,095
愛川町	42,760	42,045	42,089	41,504
清川村	3,482	3,507	3,459	3,349
神奈川県	8,489,974	8,791,597	9,048,331	9,072,133

注1. 相模原市は、平成18年に津久井郡津久井町、相模湖町が、平成19年に津久井郡城山町、藤野町が編入したため、平成17年までの表中には合算した数値を記載した。また、平成22年4月より相模原市は緑区、中央区、南区の3区に分けられたため、平成22年及び平成24年は区別の人口も記載した。

資料：「神奈川県の人口と世帯」

(平成25年6月現在、神奈川県統計センターホームページ)

**表 4-2-2-2 年齢3区分別人口割合**

(平成24年1月1日現在)

(単位：%)

地域	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口 65歳以上
川崎市	13.1	69.7	17.2
中原区	12.9	73.1	14.0
高津区	13.7	71.0	15.3
宮前区	15.0	68.5	16.5
多摩区	12.0	71.7	16.3
麻生区	13.8	66.7	19.5
横浜市	13.2	66.2	20.6
青葉区	15.0	68.5	16.5
相模原市	13.0	67.0	20.0
中央区	13.6	67.3	19.1
緑区	13.0	66.9	20.1
愛川町	13.2	66.1	20.6
清川村	10.0	63.5	26.5
神奈川県	13.1	66.1	20.7

資料：「神奈川県年齢別人口統計調査」

(平成25年6月現在、神奈川県統計センターホームページ)

(川崎市)

川崎市中心区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区の合計人口は、平成 12 年から平成 24 年の 12 年間に、919,327 人から 1,065,953 人へと 146,626 人増加し、その増加率は 15.9% となっている。また、老年人口（65 歳以上）割合は 14.0～19.5%となっており、神奈川県全体の老年人口割合 20.7%に比べて低くなっている。

(横浜市)

横浜市青葉区の人口は、平成 12 年から平成 24 年の 12 年間に、270,044 人から 306,738 人へと 36,694 人増加し、その増加率は 13.6%となっている。また、老年人口（65 歳以上）割合は 16.5%となっており、神奈川県全体の老年人口割合 20.7%に比べて低くなっている。

(相模原市)

相模原市の人口は、平成 18 年に津久井郡津久井町、相模湖町が、平成 19 年に城山町、藤野町が編入し、平成 12 年から平成 24 年の 12 年間に、681,150 人から 719,709 人へと 38,559 人増加し、その増加率は 5.7%となっている。また、老年人口（65 歳以上）割合は 20.0%となっており、神奈川県全体の老年人口割合 20.7%に比べて低くなっている。

(愛川町)

愛川町の人口は、平成 12 年から平成 24 年の 12 年間に、42,760 人から 41,504 人へと 1,256 人減少し、その減少率は 2.9%となっている。また、老年人口（65 歳以上）割合は 20.6%となっており、神奈川県全体の老年人口割合 20.7%と同程度である。

(清川村)

清川村の人口は、平成 12 年から平成 24 年の 12 年間に、3,482 人から 3,349 人へと 133 人減少し、その減少率は 3.8%となっている。また、老年人口（65 歳以上）割合は 26.5%となっており、神奈川県全体の老年人口割合 20.7%に比べて高くなっている。

## 2) 産業次別就業人口構成比

全国、神奈川県及び対象事業実施区域を含む周辺市区町村の産業次別の就業人口とその構成比を、表 4-2-2-3 に示す。

神奈川県の産業次別就業人口の割合は、第 1 次産業及び第 2 次産業の割合が全国水準よりも低く、第 3 次産業の割合が全国水準と比べ高くなっており、第 3 次産業への特化度が高い産業特性を有している。

対象事業実施区域を含む周辺市町村の内、川崎市・横浜市・相模原市では、いずれも第 1 次産業の就業人口の割合が全国水準と比べて低く、第 3 次産業の割合が全国水準よりも高くなっている。また、愛川町・清川村では、いずれも第 2 次産業の就業人口の割合が全国水準と比べて高く、第 3 次産業の割合が全国水準よりも低くなっている。

表 4-2-2-3 産業次別の就業人口と構成比

(平成 22 年 10 月 1 日現在)

(単位：人)

	全国	神奈川県														
		川崎市							横浜市		相模原市		愛川町	清川村		
		中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区		青葉区		緑区	中央区					
全就業者数	59,611,311	4,146,942	638,433	111,173	100,351	95,802	93,181	70,707	1,703,374	137,185	330,058	82,885	122,448	20,748	1,644	
第1次産業 就業者数	2,381,415	35,044	2,444	238	397	640	576	471	7,814	680	1,892	775	499	306	82	
	4.2%	0.9%	0.4%	0.2%	0.4%	0.7%	0.7%	0.7%	0.5%	0.5%	0.6%	1.0%	0.4%	1.5%	5.0%	
	A	2,204,530	33,456	2,436	236	394	640	574	471	7,551	678	1,885	772	498	304	82
B	176,885	1,588	8	2	3	0	2	0	263	2	7	3	1	2	0	
第2次産業 就業者数	14,123,282	892,678	126,687	21,448	20,109	18,020	16,711	11,268	334,137	23,293	79,375	21,993	31,821	8,277	444	
	25.2%	22.6%	21.2%	20.6%	21.4%	20.0%	19.1%	16.8%	20.7%	17.9%	25.4%	28.0%	27.5%	40.4%	27.3%	
	C	22,152	574	99	26	18	18	13	12	220	32	35	16	9	3	0
	D	4,474,946	290,482	43,530	5,276	6,534	6,859	6,092	4,124	119,733	7,397	24,957	6,255	9,580	2,050	164
	E	9,626,184	601,622	83,058	16,146	13,557	11,143	10,606	7,132	214,184	15,864	54,383	15,722	22,232	6,224	280
第3次産業 就業者数	39,646,316	3,015,408	469,846	82,410	73,445	71,449	70,217	55,363	1,274,381	106,513	230,798	55,699	83,565	11,905	1,098	
	70.6%	76.5%	78.4%	79.2%	78.2%	79.3%	80.2%	82.5%	78.8%	81.6%	74.0%	71.0%	72.1%	58.1%	67.6%	
	F	284,473	16,865	2,511	400	336	292	270	238	7,088	344	1,101	314	343	39	5
	G	1,626,714	253,891	60,690	14,525	10,094	8,369	9,111	6,387	121,224	12,304	14,445	2,891	4,587	247	22
	H	3,219,050	248,903	34,642	4,303	4,666	4,804	3,512	2,853	105,523	5,662	19,587	5,413	8,011	2,445	116
	I	9,804,290	677,175	100,007	16,487	15,781	16,689	14,698	11,520	286,283	24,063	53,821	12,689	20,156	2,761	185
	J	1,512,975	124,648	23,862	4,448	3,471	4,645	3,254	3,805	59,749	8,032	7,275	1,531	2,369	165	20
	K	1,113,768	114,878	20,545	3,694	3,305	3,237	3,199	2,549	51,899	5,155	8,092	1,723	2,945	270	16
	L	1,902,215	199,862	33,564	6,816	5,476	5,116	5,067	4,678	88,232	9,514	13,234	2,789	4,506	437	38
	M	3,423,208	244,429	36,580	5,952	5,896	5,122	5,498	3,357	96,975	6,534	18,294	4,373	6,948	911	122
	N	2,198,515	150,034	22,607	3,571	3,776	3,324	3,486	2,581	59,643	4,586	12,748	3,432	4,556	880	82
	O	2,635,120	189,536	26,790	4,399	4,075	3,986	5,184	4,889	77,161	8,243	16,552	4,264	5,322	609	75
	P	6,127,782	383,167	51,809	8,351	7,981	7,933	8,476	6,344	158,540	12,315	32,521	7,828	11,146	1,338	185
	Q	376,986	14,126	1,611	279	289	266	244	200	4,675	429	1,476	527	561	128	21
	R	3,405,092	277,919	42,784	6,586	6,579	6,297	6,300	4,555	115,193	7,294	22,305	5,510	8,408	1,250	121
S	2,016,128	119,975	11,844	2,599	1,720	1,369	1,918	1,407	42,196	2,038	9,347	2,415	3,707	425	90	
その他	3,460,298	203,812	39,456	7,077	6,400	5,693	5,677	3,605	87,042	6,699	17,993	4,418	6,563	260	20	
	T	3,460,298	203,812	39,456	7,077	6,400	5,693	5,677	3,605	87,042	6,699	17,993	4,418	6,563	260	20

注1. 表中の産業の中分類は以下のとおり。

- A 農業、林業、B 漁業、C 鉱業、採石業、砂利採取業、D 建設業、E 製造業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、G 情報通信業、H 運輸業、郵便業、I 卸売業、小売業、J 金融業、保険業、K 不動産業、物品賃貸業、L 学術研究、専門・技術サービス業、M 宿泊業、飲食サービス業、N 生活関連サービス業、娯楽業、O 教育、学習支援業、P 医療、福祉、Q 複合サービス業、R サービス業（他に分類されないもの）、S 公務（他に分類されるものを除く）、T 分類不能の産業

注2. 第1～3次産業の部門別割合は、「全就業者数」から「その他（分類不能の産業）」を除いて算出した割合である。

資料：「平成 22 年国勢調査」（平成 24 年 4 月、総務省統計局）

(川崎市)

川崎市では就業人口の大半を占める 78.4%が第3次産業に従事している。第3次産業就業人口の中心となるのは「卸売業・小売業」、「情報通信業」である。第2次産業の就業人口の割合は 21.2%であり、「製造業」の従業者数が多くを占めており、次いで「建設業」となっている。なお、第1次産業の割合は 0.4%と低くなっている。

(横浜市)

横浜市では就業人口の大半を占める 78.8%が第3次産業に従事しており、対象事業実施区域を含む周辺市町村の中で最も高い割合となっている。第3次産業就業人口の中心となるのは「卸売業・小売業」、「医療・福祉」である。第2次産業の就業人口の割合は 20.7%であり、「製造業」の従事者が多くを占めており、次いで「建設業」となっている。なお、第1次産業の割合は 0.5%と低くなっている。

(相模原市)

相模原市では就業者の大半を占める 74.0%が第3次産業に従事している。第3次産業就業人口の中心となるのは「卸売業・小売業」、「医療・福祉」である。第2次産業の就業人口の割合は神奈川県全体と比べ 25.4%と高く、「製造業」の従事者が多くを占めており、次いで「建設業」となっている。なお、第1次産業の割合は 0.6%となっている。

(愛川町)

愛川町では就業者のおよそ半数を占める 58.1%が第3次産業に従事している。第3次産業就業人口の中心となるのは「卸売業・小売業」、「運輸業・郵便業」である。第2次産業の就業人口の割合は神奈川県全体と比べ 40.4%と高く、「製造業」の従事者が多くを占めており、次いで「建設業」となっている。なお、第1次産業の割合は 1.5%となっている。

(清川村)

清川村では就業者の大半を占める 67.6%が第3次産業に従事している。第3次産業就業人口の中心となるのは「卸売業・小売業」、「医療・福祉」である。第2次産業の就業人口の割合は神奈川県全体と比べ 27.3%と高く、「製造業」の従事者が多くを占めており、次いで「建設業」となっている。なお、第1次産業の割合は 5.0%となっている。